



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 両毛システムズ

コード番号 9691 URL http://www.ryomo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,521	8.1	115	△29.9	137	△29.7	80	△30.7
27年3月期第3四半期	7,881	2.7	165	△71.1	195	△67.0	116	△49.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 53百万円(△59.1%) 27年3月期第3四半期 130百万円(△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.09	—
27年3月期第3四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,301	6,936	61.4
27年3月期	11,148	6,936	62.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,936百万円 27年3月期 6,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.3	550	6.7	574	4.9	363	29.2	103.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,510,000株	27年3月期	3,510,000株
28年3月期3Q	11,035株	27年3月期	11,035株
28年3月期3Q	3,498,965株	27年3月期3Q	3,498,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資もおおむね横ばいとなっていることから、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられますが、アメリカの金融政策に伴う為替の変動リスクや、中国経済の不安定な状況など、景気を下押しする懸念が生じております。

情報サービス産業におきましては、電力自由化や税・社会保障番号制度（マイナンバー制度）の開始によるシステム対応等により、ソフトウェア投資が増加傾向にあることに加えて、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューション需要の高まりにより、商談環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,521百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は115百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は137百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

また、平成27年5月7日に開示しました決算短信において記載した「会社の対処すべき課題」は、

- ① 研究機能の充実
- ② セキュリティソリューションサービスの充実
- ③ 製品・サービスの品質向上
- ④ 標準化の推進による生産性向上
- ⑤ グローバル展開するミツバグループの成長支援
- ⑥ 人材育成

の6項目を掲げておりますが、それぞれ継続して推進しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進んでいるものの、新制度への対応等、堅調な商談環境を背景に、収益を拡大いたしました。「G. B e _U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）、介護保険制度改正対応、戸籍情報総合システム、学校教育用コンピュータシステム等の導入、また、水道事業の業務委託サービスや機器販売が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,216百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は294百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、景気の回復によるリプレース需要、組込市場の拡大等により、収益を拡大いたしました。ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」、印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」等各事業向けパッケージシステム、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスなど、総じて堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,304百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は617百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は11,301百万円(前連結会計年度末11,148百万円)となり、153百万円増加しました。流動資産は7,315百万円となり243百万円増加し、固定資産は3,986百万円となり89百万円減少しました。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金が960百万円減少したものの、現金及び預金が536百万円、たな卸資産が554百万円増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が92百万円増加したものの、無形固定資産のソフトウェアが186百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は4,365百万円(前連結会計年度末4,212百万円)となり、152百万円増加しました。流動負債は3,051百万円となり231百万円増加し、固定負債は1,313百万円となり78百万円減少しました。

流動負債の増加要因は、買掛金が161百万円減少したものの、その他(主に前受金)が343百万円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が84百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,936百万円(前連結会計年度末6,936百万円)となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円減少しましたが、利益剰余金が28百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し2,045百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、886百万円(前年同期は99百万円)となりました。この主な要因は、無形固定資産償却費291百万円の計上や売上債権の減少779百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、239百万円(前年同期は65百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出191百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109百万円(前年同期は191百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

年初来の株安傾向や円相場の上昇傾向など、先行きには不透明感も見られますが、各事業セグメントにおける商談状況は、堅調に推移しております。一方で、収益構造を改善し、さらなる成長を遂げるため、積極的な営業展開を図るとともに、平成27年5月7日に開示した決算短信に記載の「会社の対処すべき課題」に引き続き取り組んでまいります。以上のことから、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日に開示した内容に、現時点では修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,973	1,554,942
受取手形及び売掛金	2,218,857	1,257,946
リース投資資産	1,524,695	1,509,372
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	857,050	1,411,297
その他	1,354,518	1,482,541
貸倒引当金	△244	△183
流動資産合計	7,072,850	7,315,916
固定資産		
有形固定資産	1,042,184	1,108,163
無形固定資産		
ソフトウェア	440,483	253,981
ソフトウェア仮勘定	36,427	13,084
その他	305,484	275,867
無形固定資産合計	782,394	542,934
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,469,174	1,561,271
その他	781,659	773,712
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	2,250,830	2,334,979
固定資産合計	4,075,409	3,986,077
資産合計	11,148,259	11,301,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,360	372,929
短期借入金	292,600	380,000
未払法人税等	28,522	27,937
賞与引当金	409,134	330,302
受注損失引当金	73,904	115,273
その他	1,482,193	1,825,404
流動負債合計	2,820,716	3,051,846
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	1,327,553	1,242,932
その他	13,940	70,341
固定負債合計	1,391,493	1,313,274
負債合計	4,212,210	4,365,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,999,228	2,027,544
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,411,264	6,439,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,892	84,933
退職給付に係る調整累計額	431,892	412,359
その他の包括利益累計額合計	524,784	497,292
純資産合計	6,936,049	6,936,873
負債純資産合計	11,148,259	11,301,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,881,620	8,521,162
売上原価	6,615,456	7,099,661
売上総利益	1,266,163	1,421,501
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485,923	511,722
賞与引当金繰入額	129,221	184,645
その他	485,998	609,497
販売費及び一般管理費合計	1,101,143	1,305,865
営業利益	165,020	115,635
営業外収益		
受取利息	8,080	6,196
受取配当金	6,615	8,483
受取賃貸料	6,922	5,133
転リース差益	16,069	14,366
その他	5,075	3,067
営業外収益合計	42,764	37,246
営業外費用		
支払利息	7,875	7,130
有価証券売却損	-	4,823
賃貸収入原価	2,144	837
その他	2,492	2,717
営業外費用合計	12,513	15,508
経常利益	195,271	137,373
特別利益		
固定資産売却益	42	9
特別利益合計	42	9
特別損失		
固定資産売却損	476	124
固定資産除却損	93	74
特別損失合計	569	198
税金等調整前四半期純利益	194,745	137,184
法人税等	78,103	56,384
四半期純利益	116,641	80,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,641	80,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	116,641	80,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,095	△7,959
退職給付に係る調整額	△11,269	△19,532
その他の包括利益合計	13,826	△27,492
四半期包括利益	130,467	53,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,467	53,308
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,745	137,184
減価償却費	127,800	132,706
無形固定資産償却費	298,757	291,132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69,372	△120,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189,039	△78,831
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△953	41,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175	△60
受取利息及び受取配当金	△14,696	△14,679
有価証券売却損益(△は益)	-	4,823
支払利息	7,875	7,130
為替差損益(△は益)	431	561
固定資産売却損益(△は益)	433	114
固定資産除却損	93	74
売上債権の増減額(△は増加)	91,059	779,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599,655	△554,246
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△334,608	57,289
仕入債務の増減額(△は減少)	97,733	101,244
未払費用の増減額(△は減少)	△28,301	△12,167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	288,288	115,263
その他の固定負債の増減額(△は減少)	245,867	19,913
小計	116,632	907,530
利息及び配当金の受取額	14,708	14,691
利息の支払額	△7,581	△6,915
法人税等の支払額	△24,322	△28,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,437	886,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△118	△131
投資有価証券の売却による収入	-	7,600
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,068	△10,654
有形固定資産の取得による支出	△33,120	△191,559
無形固定資産の取得による支出	△25,859	△44,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,166	△239,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	138,000	208,000
長期借入金の返済による支出	△211,200	△170,600
リース債務の返済による支出	△83,310	△94,610
配当金の支払額	△34,886	△52,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,396	△109,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,125	537,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,051	1,507,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,712,925	2,045,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,171	4,072,449	7,881,620	—	7,881,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,171	4,072,449	7,881,620	—	7,881,620
セグメント利益	210,444	550,090	760,535	△595,514	165,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△595,514千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△92,902千円及び全社費用△502,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,216,385	4,304,776	8,521,162	—	8,521,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,216,385	4,304,776	8,521,162	—	8,521,162
セグメント利益	294,137	617,985	912,122	△796,487	115,635

(注) 1. セグメント利益の調整額△796,487千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△118,174千円及び全社費用△678,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。